



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一
四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3574-8960
平成30年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	203,507	2.9	23,795	4.3	29,515	9.9	21,315	19.2
30年3月期第2四半期	197,728	4.6	22,806	21.7	26,860	13.0	17,878	19.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 11,867百万円 (△57.2%) 30年3月期第2四半期 27,728百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	132.85	—
30年3月期第2四半期	108.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	628,802	393,180	57.0
30年3月期	627,031	386,674	56.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 358,731百万円 30年3月期 352,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	418,000	4.1	48,000	10.4	58,500	10.3	39,000	14.5	243.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	171,045,418 株	30年3月期	171,045,418 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	10,808,559 株	30年3月期	10,549,711 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	160,452,412 株	30年3月期2Q	165,361,078 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は平成30年11月9日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は203,507百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は23,795百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は29,515百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,315百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」について、既存のお客さまへの継続飲用の促進および新規のお客さまづくりに努めました。また、商品のお届けをインターネット上で申し込むことができる「ヤクルト届けてネット」によるサービスについては、昨年より順次エリア拡大を図ってきましたが、9月から全国展開することで、新たなお客さまとの接点づくりを強化しました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備を推進するとともに、採用活動を継続して実施しました。

店頭チャンネルにおいては、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開し、7月に乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」10本マルチパック（つば九郎特別パッケージ）を対象とした「2018プロ野球応援フェア」を実施し、売り上げの増大に努めました。

そのほか、はっ酵乳「ミルミル」類およびのむヨーグルト「ジョア」については、テレビCMを放映しました。あわせて、「ミルミル」類については9月にデザインリニューアルを実施し、「ジョア」については7月から9月にかけてディズニーデザインのオリジナルグッズを活用した消費者キャンペーンを展開することで、ブランドの活性化を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、記録的な猛暑の中、「タフマン」シリーズや「ミネラルチャージ」の売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、111,078百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、37の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成30年9月の一日当たり平均販売本数は約3,346万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、各国の販売チャネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は24,777百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

ミャンマーにおいては、「ヤクルト」の製造、販売開始を予定し準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は58,417百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。また、販売環境が厳しい状況にある中で、各国事業所による市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,541百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者を対象とした講演会などを積極的に開催し、シェアの維持・拡大に努めました。後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力や医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうよう活動を展開しました。また、サノフィ社と共同プロモーション活動を推進している抗悪性腫瘍剤「ザルトラップ®」については、大腸がん領域における浸透を促進するため、積極的に情報提供を実施しました。そのほか、後発医薬品の当社の主力製品である代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピン『ヤクルト』」などの販路拡大にも努めました。しかしながら、4月に実施された薬価基準改定により、大半の当社製品の薬価が引き下げられ、売り上げに大きく影響しました。

一方、研究開発においては、9月に「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナート『ヤクルト』」について、小腸がんに対する効能・効果の追加に係る承認を取得しました。これは、厚生労働省の「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において医療上の必要性が高いと判断され、公知申請を行っていたものです。そのほか、6月にベラステム社（米国）と日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約を締結したPI3K阻害剤「デュベリシブ」や、4SC AG社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などの開発品目の臨床開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は11,100百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開することにより、愛用者数の増大に努めました。

また、第2四半期では「ヤクルト スキンクリアリキッド」および「ラクトデュウ S.E. ローション」による「夏の保湿」をテーマとした販売活動をとおして、季節に応じた商品・サービスを提供することにより、お客さま満足の向上を図るとともに、売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は10,829百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(注) 各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。また、セグメント別売上高には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は628,802百万円（前連結会計年度末比1,771百万円の増加）となりました。

純資産は393,180百万円（前連結会計年度末比6,506百万円の増加）となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が増加したことに加え、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したためです。

また、自己資本比率は57.0%（前連結会計年度末比0.8ポイントの増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、平成30年5月10日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

なお、前述の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,788	149,486
受取手形及び売掛金	56,479	60,477
商品及び製品	9,089	9,844
仕掛品	2,449	2,388
原材料及び貯蔵品	16,598	16,895
その他	9,129	10,003
貸倒引当金	△ 254	△ 241
流動資産合計	245,281	248,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,387	84,449
その他（純額）	113,811	113,371
有形固定資産合計	201,198	197,820
無形固定資産		
ソフトウェア	3,050	2,784
その他	2,676	2,683
無形固定資産合計	5,727	5,467
投資その他の資産		
投資有価証券	163,591	164,912
その他	11,361	11,864
貸倒引当金	△ 129	△ 116
投資その他の資産合計	174,823	176,660
固定資産合計	381,749	379,948
資産合計	627,031	628,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,528	30,057
短期借入金	41,643	40,663
1年内返済予定の長期借入金	45,570	45,569
未払法人税等	3,404	4,420
賞与引当金	5,840	6,735
その他	35,812	30,834
流動負債合計	161,800	158,281
固定負債		
長期借入金	41,898	39,318
役員退職慰労引当金	395	364
退職給付に係る負債	5,346	4,974
資産除去債務	966	937
その他	29,949	31,746
固定負債合計	78,557	77,340
負債合計	240,357	235,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,528	41,641
利益剰余金	318,580	337,324
自己株式	△ 52,322	△ 54,731
株主資本合計	338,903	355,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,215	37,425
為替換算調整勘定	△ 20,721	△ 33,044
退職給付に係る調整累計額	△ 1,218	△ 1,001
その他の包括利益累計額合計	13,274	3,379
非支配株主持分	34,495	34,448
純資産合計	386,674	393,180
負債純資産合計	627,031	628,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	197,728	203,507
売上原価	83,965	85,448
売上総利益	113,763	118,058
販売費及び一般管理費	90,957	94,262
営業利益	22,806	23,795
営業外収益		
受取利息	1,864	2,091
受取配当金	1,073	1,118
持分法による投資利益	2,418	2,151
その他	945	1,262
営業外収益合計	6,301	6,623
営業外費用		
支払利息	315	364
支払手数料	16	329
為替差損	1,544	-
その他	371	210
営業外費用合計	2,247	904
経常利益	26,860	29,515
特別利益		
固定資産売却益	71	46
投資有価証券売却益	-	1,632
その他	1	543
特別利益合計	72	2,223
特別損失		
固定資産売却損	13	24
固定資産除却損	85	90
その他	0	9
特別損失合計	99	124
税金等調整前四半期純利益	26,833	31,613
法人税等	6,856	7,738
四半期純利益	19,977	23,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,099	2,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,878	21,315

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	19,977	23,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,509	2,322
為替換算調整勘定	842	△ 14,446
退職給付に係る調整額	374	217
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△ 101
その他の包括利益合計	7,751	△ 12,007
四半期包括利益	27,728	11,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,813	11,538
非支配株主に係る四半期包括利益	2,915	329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、第1四半期連結会計期間よりIFRS9号「金融商品」およびIFRS15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	95,962	25,170	49,917	4,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,399	—	—	—
計	106,361	25,170	49,917	4,080
セグメント利益又は損失(△)	9,896	6,136	13,237	390

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	13,246	9,351	—	197,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,282	△11,682	—
計	13,246	10,633	△11,682	197,728
セグメント利益又は損失(△)	1,682	600	△9,138	22,806

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△9,138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,653百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	95,110	24,777	58,417	4,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,968	—	—	—
計	111,078	24,777	58,417	4,541
セグメント利益又は損失(△)	9,348	6,552	17,347	515

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	11,100	9,560	—	203,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,269	△17,237	—
計	11,100	10,829	△17,237	203,507
セグメント利益又は損失(△)	△1,456	651	△9,163	23,795

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△9,163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,632百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア